

大沢野地域

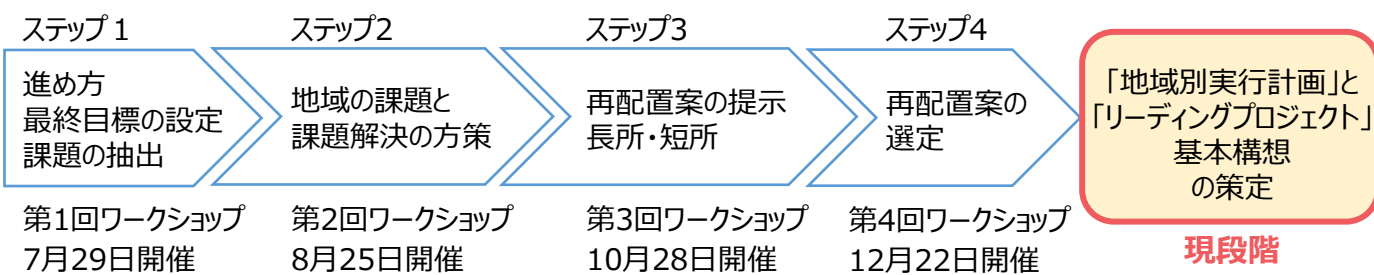
まちづくりと公共施設の 「これから」を考えるワークショップ

大沢野地域の
「地域別実行計画」と
「リーディングプロジェクト」の
内容についてお知らせします！

地域の皆様からいただいた、まちづくりや公共施設に対するご意見等をもとに、大沢野地域における公共施設の将来の再編方針を定める「地域別実行計画」と、行政サービスセンターを核に、公共施設の再編を検討する「リーディングプロジェクト」の基本構想を策定しました。

これまでの検討の経緯

- 富山市では、地域の皆様からご意見をいただくため、ワークショップ（全4回）やオープンハウスの開催、ニュースレターの全戸配布を行ってきました。



地域の皆様からのご意見や関連計画

総合管理計
画・アクション
プラン

公共施設
老朽化

地域の
課題・特徴

立地適正化
計画

まちづくりの
課題

“将来市民”の
視点

地域別実行計画

リーディング
プロジェクト

ワークショップ

地域の29名の方に参加いただき、ワークショップを計4回開催して活発に議論を行いました。



オープンハウス

大沢野健康福祉センター「ウィンディ」と大沢野行政サービスセンターで、公共施設の再編方針とリーディングプロジェクト案をパネル展示し、ご意見をいただきました。

ニュースレター

地域にお住まいの皆様へ、情報提供を行い、ワークショップで検討されている内容や、地域のまちづくりや公共施設についてのご意見を募りました。

お問い合わせ先

富山市企画管理部行政経営課
公共施設マネジメント推進係
電話：076-443-2021
ファックス：076-443-2170
E-mail：gyousei-01@city.toyama.lg.jp

公共施設マネジメントに関する情報

「地域別実行計画」や「リーディングプロジェクト」に関する情報は富山市HPでご紹介しています。
HOME > まちづくり・市政 > 各種取り組み > 公共施設マネジメントに関する取り組み > 公共施設マネジメントについて

地域別実行計画（公共施設の再編方針）

- ワークショップ等では、大沢野地域の公共施設の課題、課題に対する解決策など、様々なご意見をいただきました。いただいたご意見を踏まえて、大沢野地域の公共施設の再編は、以下の方針で行ってまいります。

（１）拠点となる施設等

1) 地域の公共施設再編の基本的考え方

大沢野地域は国道41号沿線に居住と産業立地が進み、人口は今後も当該エリアに集中が続くとみられます。富山市のまちづくりの方針である立地適正化計画においても、大沢野地域の北側の国道沿線に、居住や都市機能を誘導していく方針を定めています。従って、地域の公共施設についても、より利用者の多い当該エリアに重点的に配置することとします。それ以外の地区においては、避難場所などの防災安全性の確保や地域コミュニティの維持などに必要な最低限の機能を残していくこととし、例えば、下タ北部、下タ南部地区については、小学校区が同一の細入地域の公共施設の利用を図るなど、大沢野地域だけでなく、隣接する地域とも連携し、最適な施設配置を検討します。また、再編にあたっては、地区住民の意見も踏まえて検討を進めます。

2) 優先的に取り組むべき施策

大沢野行政サービスセンター敷地、文化会館跡地のエリアにおいて、老朽化した公共施設の建替えを契機として、公共施設の複合化による集約を行います。地域の意見から、地域の文化を継承発展させる拠点づくり、子育て機能の集中配置、多世代の方々が集まることのできる場の確保、防災機能の確保等を基本的なコンセプトとしながら、これらの機能を集中配置し、地域全体の方が便利に利用できる場を確保するとともに、多くの人が集まって新たな活動を創出して地域の活力を高めていくことを目指してまいります。

（２）公共施設の再編方針

1) 地域コミュニティの維持

既存の地域コミュニティを維持していくために、公共施設をその重要な場として位置付けます。生涯学習の場、地域の会合のほか、避難や消防団などの防災活動の場として、一定の人口に応じて、集会施設など、人の集まることのできる空間を地区ごとに確保します。

これまでより、多世代の人々が多様なニーズで集まることのできる場を、できるだけ利用制約をなくして確保していくこととし、必ずしも独立した集会施設というハコモノにこだわらず、学校の余裕教室や空き家の活用など、安全面に配慮したうえで、空間の形態は柔軟に考えてまいります。

また、新たに地域の中心に多世代交流拠点としての複合機能を設置します。地域の方々が数百人規模で一堂に会することのできる空間や様々な社会教育やコミュニティ活動が行える場を確保します。

大沢野生涯学習センターと大沢野公民館の集会機能に重複が見られることから、利用率などを勘案しつつ、規模や部屋の種類・数について整理統合を図ります。

2) 地域の活性化

複合施設において、地域の方々の多くが集うイベントの実施やマルシェなどの商業活動を行うことのできる場をソフト・ハード双方の観点から整備することにより、観光面や高齢者の生きがいづくり、農産物の地産地消につなげるなど、地域を盛り上げていくことを目指します

同時に地域の活性化に寄与する民間施設の誘致を検討してまいります。

3) 文化の振興

地域のお祭りなどを活かした文化コンテンツを伝承し、発展させる場としての機能を、地域の中心となる複合施設に整備します。複合施設においては、大沢野生涯学習センター、大沢野公民館、大沢野図書館の各機能を再編しつつ、行政サービスセンターやコミュニティ施設の機能とあわせ、多様な方々が気軽に集まることのできる拠点作りを目指します。

4) 少子化対策

地域の子育て環境の充実を図ります。子供の数は将来的に減少していくことから、今後は施設の統廃合を進め、機能を集中させることとし、集約された場でサービスを提供するようにしていきます。

子育て中のご家族の方が、子育て以外の行政サービス提供もワンストップで受けられるように、また、多世代の方々に地域の子供の見守りができるように、複合施設に子育て機能を積極的に導入、集約化することで、サービス面を向上させることを検討します。

5) 利便性の確保

公共施設の配置に際しては、アクセスのしやすさ、利用のしやすさなど、その利便性が損なわれないように配慮していきます。また、複合施設や各地区の拠点へのアクセスについては、既存の交通手段を活かし、アクセスのしやすい配置とすることを基本とします。

地域の利用者の方々は車を使っての利用も多いため、各施設には駐車場を確保します。

将来的に学校を統合する場合には、スクールバスやタクシー等の通学のための交通手段を確保し、子供たちの通学に支障がない方策を検討します。

6) 安全性の確保

地震や水害、がけ崩れなどの自然災害に備え、避難拠点を地区単位で確保します。集会施設や学校、そのほかの公共施設のうち、耐震基準などの安全性が確保された施設を避難場所として指定します。

行政サービスセンターには、災害時にインフラ等の復旧を行う部署を配置していくことから、庁舎は災害に対してより堅牢なものとし、富山市本庁舎の防災拠点機能を一部果たせない障害等が発生した時に備え、災害時の指令発出や情報集約等を担う機能の確保を目指します。

7) 財源の確保

市全体の公共施設にかかる財源の縮減の必要性に鑑み、利用ニーズの少なくなった施設の複合化等による整理縮小、また建替えの際の面積の縮小についてはやむを得ないこととします。

今後は、専用のハコモノにこだわらず、既存施設の積極利用や、建替えよりも長寿命化を図るなど、維持管理費を低減していきます。建物の管理については、地域の皆さんと連携を図っていきます。

また、複合施設にすることにより施設面積を効率化していくとともに、管理する職員が横断的に働けるようにするなど、組織の見直しを図ることや、ソフト面の工夫により、利用率の向上を図ることも検討します。

メリハリを付けた
施設の管理

分散から
集中へ

複合化して建替

人口減少時代に地域のコミュニティを維持していくためには、資源を集中して配置し、機能性を高めていくことが必要です！



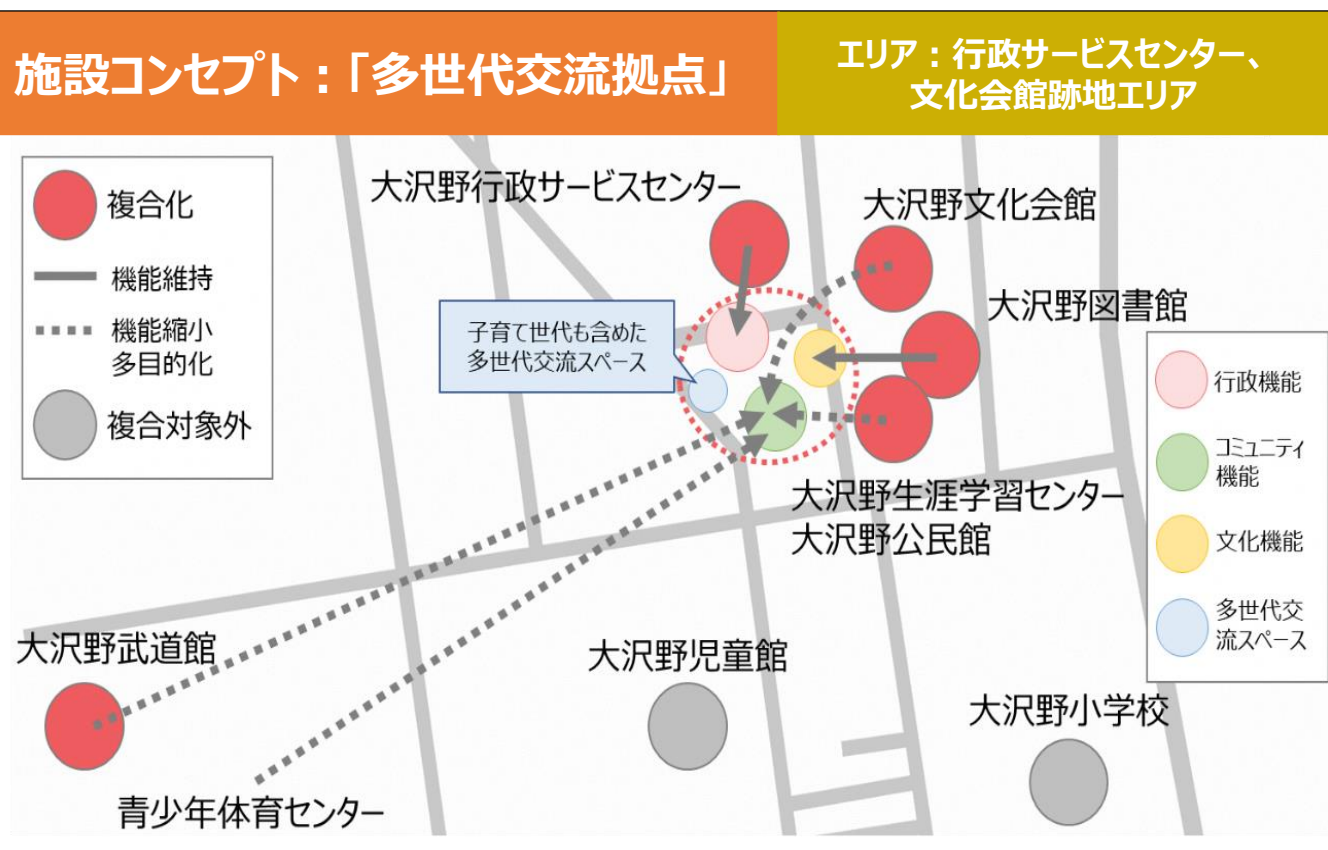
老朽化した施設を機能を複合化して建替え、新たな賑わいを生み出す拠点とすることを目指します！

リーディングプロジェクトの基本構想

- 公共施設再編方針を踏まえ、行政サービスセンターを核として、公共施設の複合化による地域拠点形成のための基本構想を定めました。

リーディングプロジェクトの整備方針

◆リーディングプロジェクト概念図



◆整備する施設の内容

- 大沢野行政サービスセンター、大沢野文化会館、大沢野図書館、大沢野生涯学習センター、大沢野公民館、大沢野武道館、青少年体育センターの機能を持つ複合施設を整備します。
- 大沢野行政サービスセンターの施設規模は縮小しますが、現在のサービス機能は維持します。
- 大沢野文化会館、大沢野武道館、青少年体育センターの機能は多目的スペースとして確保します。
- 子育て世代も含めた多世代が交流できるスペースを確保します。
- 行政サービスセンターには、災害時にインフラ等の復旧を行う部署を配置していくことから、庁舎は災害に対してより堅牢なものとしします。
- 地域の皆様に親しまれ、誇りをもてる外観・デザインとなるような設計とします。

◆想定スケジュール

リーディングプロジェクトについては、この基本構想を踏まえ、複合施設をより良いものとするため、平成31年度（2019年度）に民間事業者からの提案を求めながら基本計画を策定し、平成33年度（2021年度）の工事着手を目指して事業を進めていくことにしております。